

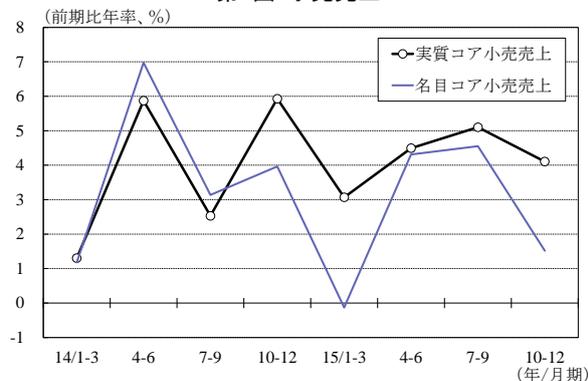
# 経済マンスリー [米国]

## 企業部門では一部業種への逆風が続くものの、景気は底堅さを維持

米国経済は内需を軸に底堅く推移している。12月の雇用統計では、雇用者数の前月比増加幅が29.2万人に達したほか、失業率は横這いを維持、労働参加率は小幅ながら3ヵ月連続で上昇・改善するなど、労働市場の堅調持続が確認された。時間当たり平均賃金は前月比で横這いに止まったものの、均してみれば昨年初以降、伸び率が高まる傾向にある。雇用・所得環境の改善が継続する中、個人消費も拡大基調を維持している。GDP推計に用いられるコア小売売上（自動車等を除く）は、10-12月期に名目ベースで前期比年率+1.5%（7-9月期：同+4.6%）と大幅減速したが、年末商戦での値引き販売等による価格下落の影響を受けた可能性が高く、実質ベースでは高めの伸びを確保したとみられる（第1図）。他方、企業部門では一部業種への逆風が続いている。ISM指数を基にみた製造業の景況感は、海外経済減速やドル高の影響に、足元で在庫調整圧力も重なり、昨年終盤には拡大・縮小の分岐点である50を下回る水準に低下した（第2図）。また、年明け以降、中国経済への懸念再燃により原油価格が一段安となっていることは、エネルギー関連企業の業績や設備投資への更なる下押し圧力となる見込みだ。もっとも、GDPの7割超を占める非製造業の景況感は高めの水準を維持している。先行き、個人消費を中心とした内需が底堅さを維持するとみられる中、短期的には景気の回復基調が腰折れする可能性は小さいと考えられる。

金融政策を巡っては、9年半ぶりの利上げを決定した昨年12月のFOMC議事録において、複数の参加者が低インフレへの懸念を理由に「利上げ決定はぎりぎりの判断」との認識を表明していたことが明らかとなった。前述の通り、賃金の伸びは加速しつつあるものの、当面はドル高や一段の原油安の影響がインフレ圧力を抑制する状況が続くとみられる。FOMC参加者の見通しでは、2016年に年間1%の利上げ見通しが示されているが、インフレ動向次第で一段と緩やかな利上げペースとなる可能性をみておく必要があるだろう。

第1図：小売売上



(注) 1. 『コア小売売上』は、「自動車」、「建材・園芸用品」、「ガソリンスタンド」を除く。  
2. 12月の『実質』値は、当室にて試算。  
(資料) 米商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：ISM指数と国内民間最終需要



(注) 1. 『国内民間最終需要』は、「個人消費」、「住宅投資」、「設備投資」の合計。  
2. 網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料) 米商務省、全米供給管理協会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp  
坂東 輝昭 teruaki\_bandou@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。